

第18回 金融經濟教育推進會議

2021年12月17日(金)

議事次第

1. 金融広報中央委員会 武井会長 挨拶
2. 金融庁 井藤政策立案総括審議官 挨拶
3. 委員の就任について
4. 事務局等からの報告
 - (1) eラーニング講座の開講
 - (2) 金融包摂に向けた取組み ～ 矯正教育への協力
(参考) 2020年度における関係団体傘下個別企業等の取組実績
5. 審議

4. (1) eラーニング講座の開講

(1-1) 講座名・ロゴ

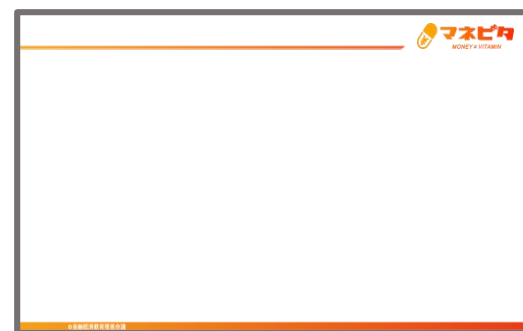
・「マネビタ ～人生を豊かにするお金の知恵～」

—— 「マネビタ」とは、「マネー」と「ビタミン」を組み合わせた造語。身体に必要不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、人生に不可欠なお金の知恵を本講座から身に付けて頂きたいという趣旨。

—— 全講義の全てのスライドをマネビタのロゴを使用した共通フォーマット（下掲）に統一。全ての講義の最初のスライドには、副題の「人生を豊かにするお金の知恵」を記載。



(共通フォーマット)



(1-2) プラットフォーム

- ・ 株式会社ドコモgaccoが運営する学習サイト「gacco」で開講。
 - 「gacco」は、国内最大規模の公開オンライン講座サイト（Massive Open Online Courses）。受講者数は、「学び直し」のニーズやコロナ禍におけるステイホームの増加等を背景に近年増加傾向。
 - 受講資格は特になく、gaccoへの所定の登録手続きを行えば、誰でも無料で受講可能。講義開始時および受講後にアンケート調査あり（回答は任意、後述）。
 - 開講期間は2021年11月25日から2022年5月末までの約6か月間（ただし、受講受付は2022年3月末で一旦締切）。
 - 本講座は、JMOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）において「カテゴリーⅢ」^(注)の講座として認定された。
- (注) 「大学が提供する特別講義および公開講座相当の講座、企業等が提供する講座等」に該当するカテゴリー。

(1-3) 構成

- 本会議の参加官庁・団体で実施してきた大学連携講座の標準的なシラバスに準拠して、6つの分野の計16テーマで講義（一部講義を二分割しているためコマ数は19コマ）を提供。1コマ当たりの受講時間は10～15分程度。
- 全体を5週に分け、各週に10問の習熟度確認テストを用意。受検は任意だが、修了証（次ページ）が発行されるためには受検のうえ70%以上の得点が必要。

週	分野	テーマ	講師担当団体	確認テスト
第1週	金融と経済 を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁	10問
		キャッシュレス決済	金融広報中央委員会	
		金利と経済		
		金利の基礎		
第2週	ライフプラン を描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会	10問
		家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう		
第3週	お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会	10問
		クレジットカード		
		住宅ローン		
		奨学金	日本学生支援機構	
第4週	お金を増やす	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会	10問
		投資リスクの管理（リスクの軽減）	東京証券取引所	
		NISA・確定拠出年金	投資信託協会	
第5週	リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター	10問
		損害保険	日本損害保険協会	
	トラブルを 避ける	消費者トラブルに遭わないために～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費者庁 (協力:国民生活センター)	

(修了証例)



Certificate
修了証

受講者氏名

has successfully completed
以下の講座を修了したことを証明します。

ga167 : マネビタ ~人生を豊かにするお金の知恵~



吉野 直行

吉野 直行
金融経済教育推進会議 座長
慶應義塾大学経済学部 名誉教授

修了年月日



Official Partner of JMOOC

Honor code certificate

(1-4) 前回会合で頂いたご意見と対応

ご意見

これからの社会の課題（平均寿命の延伸、生き方・働き方の多様化、固定的な性別役割分担意識の変化、持続可能な社会の形成、キャッシュレス決済の普及等）を講義の内容に反映させる。

対応

- 金融庁の講義において、「金融リテラシーの重要性の高まりの背景」を、①ライフスタイルの多様化と長寿化、②新しい金融サービスの広がり、③持続可能な社会の形成、と整理。
- 日本FP協会の講義（生活設計・家計管理）において、働き方の多様化や、資産名義等に関する家族の意識の共有化の必要性を解説。

ライフスタイルの多様化と長寿化

自分の生き方にあわせて、お金の管理をしていく時代

従来はステレオタイプのライフスタイル → 今は価値観によって多様な選択肢

家族	父親が働いて、母親は専業主婦、子どもがいる家庭	結婚するしない	子どもがいるいない	障がいがあるかないか
仕事	就職したら一つの会社で定年まで働く	フルタイムパートタイム	副業転職起業	定年後も働く
住まい	マイホームを買って暮らす	持ち家賃貸	リフォーム住み替え	都市部外に移住



新しい金融サービスの広がり ~ フィンテックの進展

Finance x Technology

金融 (ファイナンス) x 技術 (テクノロジー)

様々な分野で、ITを活用した革新的な金融サービスが登場

これまでの例	フィンテックサービスの例
決済 現金で支払い	電子マネーやQRコード決済 (キャッシュレス決済)
送金 銀行口座から銀行口座へ送金	スマホからQQペイで送金 (モバイル送金)
家計管理 紙の家計簿に記帳	家計簿アプリに銀行口座などを連携してスマホで管理
資産運用 金融機関の担当者がアドバイス	AIが資産運用のアドバイス・運用 (ロボアドバイザー)
資金調達 銀行から借りる	インターネットを通じて不特定多数の人から資金調達 (クラウドファンディング)



持続可能な社会の形成 ~ SDGs

SDGs GOALS

商品の購入 → 投資

私たち

SDGsに取り組む企業等

⇒ 消費 (商品の購入) や投資 (債券・株式などの購入) などによる資金提供を通じて、社会をより良くすることに貢献できる



バランスシートで資産と負債を確認してみましょう

1. 資産

【実物資産】
住宅、自動車

【金融資産】
貯蓄会、株式、保険等

2. 負債

＜世帯の資産・負債名義＞
共働き世帯の資産・負債の名義分担等について、
家族間での意識の共有化が重要です

＜奨学金、住宅・自動車ローン＞

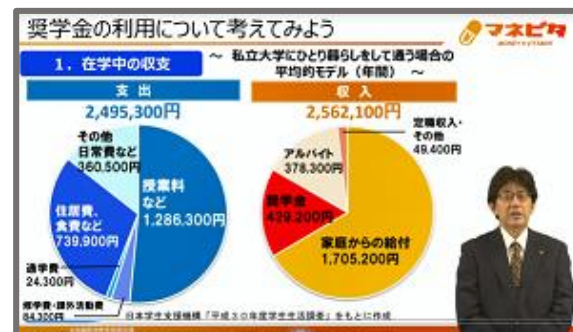
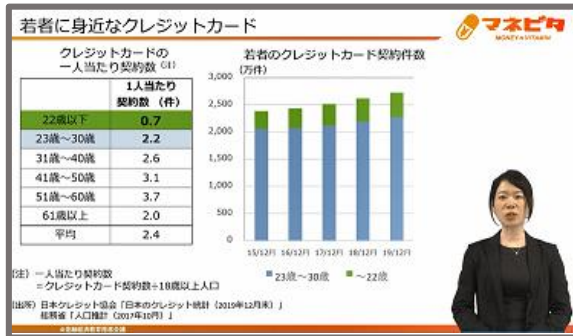


ご意見

若年層が金融リテラシーを身に付けることを「自分事」として受け止めるように工夫する。

対応

- 各講義前半で金融リテラシーに係る若年層の実態や関心事に言及。
 - (例) ・「サブスク」代への注意喚起 (日本FP協会)
 - ・クレジットカードの若年層契約数 (全国銀行協会)
 - ・大学在学中の収支 (金広委、日本学生支援機構)
 - ・「時間を味方につける」重要性 (金広委、日本証券業協会)
 - ・若者に身近な事故等の発生頻度 (日本損害保険協会)
 - ・若者に多いトラブル事例 (消費者庁)



ご意見

主体的な学びを促すように工夫する。

対応

➤ 講義内で各種シミュレーションサイトを紹介し、講義動画の下に当該サイトへのリンクを掲載（「家計管理」編では、講義中にシミュレーション作業を組み込み）。

(例)

- ・ ライフイベント表・キャッシュフロー表（日本FP協会）
- ・ 目標額積立シミュレーション（金広委）
- ・ 住宅ローン新規借り入れ返済シミュレーション（全国銀行協会）
- ・ 奨学金貸与・返還シミュレーション（日本学生支援機構）

貯蓄の習慣を身に付けましょう

目標額積立シミュレーション（知るぼとHP）

● ○○万円貯めるには、毎月いくら積み立てればよいの？
毎月いくらずつ積み立てれば、目標が達成できるかシミュレーションします。
必ず全ての項目にデータを入力してください。

積立目標額は 万円
積立期間よ 年
利率は %

計算する 入力をやります

※積立目標額：目標とする積立総額を1万円単位で入力してください。
※積立期間：「積立目標額」を積み立てるための目標とする期間を入力してください。
※利率：預入先（金融機関等）の利率を入力してください。
https://www.shiruporuto.jp/public/check/funds/skin/menu/r_mokutumi.html

2:46 / 9:40 速度 1.0x

■補足資料

- ・ 知るぼとHP「目標額積立シミュレーション」
https://www.shiruporuto.jp/public/check/funds/skin/menu/r_mokutumi.html
- ・ 日本FP協会HP「無料ツールで家計をチェック」(バロンスシート)
<https://www.jafp.or.jp/iknow/fp/sheet/>

知ってほしい貸与奨学金の制度

「参考」奨学金貸与・返還シミュレーション
JASSOホームページにある貸与額と返還額を試算することができるWebサイトです。

返還シミュレーション 検索

奨学金貸与・返還シミュレーション
いくら借りたからいくら返さなければいけないのかシミュレーションができます。

奨学金とは、経済学系学生支援機構の奨学金は、経済学系学生支援機構が奨学金として提供しています。貸与奨学金は返済が必要で、返還額も異なります。返還額が返済済みの場合は返還額が0円になります。

※第一種奨学金（返済なし）は、返済の必要がありません。
※第二種奨学金（返済あり）は、返済の必要があります。

13:59 / 14:08 速度 1.0x

■補足資料

- ・ 奨学金貸与・返還シミュレーション
<https://simulation.sas.jasso.go.jp/simulation/>
- ・ 返還に関する相談（奨学金相談センター）
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyaku/dachiv/oiawase/henkan.html>

ご意見

一方通行の講義にならないよう、受講者に考えてもらう時間を設ける。

対応

- 「問い掛け」スライドを設け、受講者が考える時間を設定（必要に応じて時計を表示）。

マネビカ MONEY VISION

金融の世界では、「時間を味方につける」という言葉がありますが、それはどんな意味だと思いませんか？

4

マネビカ MONEY VISION

クレジットカードの仕組み

Q. クレジットカードとデビットカードの違いは、どこにあるでしょうか？

3

マネビカ MONEY VISION

「リスク」と「リターン」の関係

「リスク」という言葉の意味は、「危険」という意味だと思いませんか？

金融や投資の世界の「リターン」と「リスク」

- 金融商品の「リターン」とは、「資産運用を行うことで得られる成果、収益・利益」のこと
- 金融や投資の世界の「リスク」とは、「リターンの振れ幅」のこと

2

マネビカ MONEY VISION

備えるべきリスクとは②

この数字は一生のうち〇〇になるリスクを表しています。何を表しているでしょうか？

性別	リスク割合
男性	63.3% ※
女性	48.4% ※

2

(1-5) マネビタの動画・スライドの二次利用

- 「gacco」による視聴ではなく、金融リテラシー向上を目的とする個別のセミナーや講義、企業研修等において動画・スライドを利用すること（二次利用）も可能な仕組みを整備。
- 「知るぽると」ホームページにおいて、マネビタの開講と同時に、動画・スライド（ID・パスワード付き）を掲載した特設ページを開設。二次利用者は、許諾時に、所定のID・パスワードを付与され、上記特設ページ上から動画を視聴またはスライドをダウンロードできる仕組み。
- 許諾申請先は、学校の場合は、いずれの官庁・団体へも申請可能。各官庁・団体の関係団体は、それぞれの所管官庁・団体に申請。学校や関係団体以外の者が申請する場合は、一括金融広報中央委員会に申請。
- 金融広報中央委員会には、既に複数の大学等から二次利用についての許諾申請・照会が寄せられている。

ホームページ

Facebook

取材・寄稿

メルマガ

Twitter

10月29日の公表・受講受付開始後
関係官庁・団体で連携して
マネビタに関する情宣活動を展開

広告

広報誌

大学や経済団体へ
の働き掛け

ポスター・チラシ

(1-6) 対外公表後の反応

① Twitter

#知るぽると等を運営する#金融広報中央委員会が無料講座を11月25日より全5回で実施 😊 (eラーニング講座サイト#gaccoへの登録が必要)
家計の予算の立て方やクレジットカードやローン、奨学金について学べるバランスの良い構成で良さげです ✨ ご興味のある方ぜひ❤️

受講登録完了！
カリキュラムを見ると金融リテラシーの必要性からローン、保険まで生活に身近な金融経済の基本がひと通り学べそう 😊 主な対象は大学生や若手社会人のことですが、そうでない人も全然OK。お金の基礎知識を身に付けたい人は共に学びましょう 💰📖

なんじゃこりゃー！
まだ受講開始してないけど、目次で重要なマネーリテラシーを網羅していることが分かる。
絶対に、ド素人の本やオンラインサロンは止めてこれで学んだ方がいい。
これほど安心できる講師陣は他にない！

これは受講してみる

お金の勉強に良さそう。

つかってみた！
→ちょーおすすめです
無料でお金の勉強ができる！感動した

お金のこと知りたいって人の入門としてもいいし、復習って観点でもポイントがまとまっててわかりやすかった！（3倍速で視聴）

②大学で学生にマネビタ受講を奨励

A 大学 (連携講座実施先)	担当教員が強い関心を持ち、「学内で宣伝したい」意向。チラシを提供。
B 大学	在学生向けサイトでマネビタを紹介。
C 大学 (医薬系大学)	「学生がこの分野の学習経験に乏しいと思われるため、是非学内で紹介したい」との連絡あり。

③新入社員研修で活用

- 一部金融団体では、新入社員・内定者向けの研修教材として会員金融機関に紹介。

④ブログ、webサイト掲載

- 経済団体（複数）、国民生活センター、一部地方自治体、一部銀行等が、webサイト等でマネビタを紹介。
- 複数のブログが、マネビタを紹介する記事を掲載。

(1-7) 今後の予定

- 2022年度講座は、受講受付の空白期間をできるだけ短くする観点から、2022年4月受講募集開始、5～6月開講を目指すこととしたい。
—— 2022年度講座は、今年度の講座の動画をできる限り再利用する方針（スライド等の最低限の修正に止める）。
- gaccoの受講者に対しては、講義開始時および受講後に、以下の点についてアンケートを実施。

<ul style="list-style-type: none">・属性情報（年代、職業、居住地）・本講座を知った情報源・受講動機・主な視聴ツール	<ul style="list-style-type: none">・講義別の難易度・講座の感想・改善点・要望・より詳しく学びたくなったテーマ・受講に伴う考え方や行動の変化
---	---

- 今後の受講者数の動向や上記アンケート結果を踏まえ、既存の内容の改善点等を整理・分析し、2023年度以降の講座運営方針を検討していくこととしたい（PDCAサイクルを回していく）。

4. (2) 金融包摂に向けた取組み～矯正教育への協力

- 推進会議では、金融リテラシーを身に付ける意欲や機会を持たない層への金融経済教育の普及・推進も重要な課題と指摘されてきた。

SDGs 実現に向けて、金融教育分野でも、**社会に取り残されそうな人を取り残さないようにするための教育**を考える必要がある。



生活が厳しい人や金融に無関心な若年層への金融経済教育をどう行っていくかは大事な問題。

これからは**金融包摂**しなければならないような人たちへの**教育活動や啓発活動**も重要だ。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



(2-1) 矯正教育への協力の背景 ～成年年齢の引下げ等を踏まえた少年法等の改正

- 2022年4月の**成年年齢の引下げ等**を受けて、同時期に施行される**改正少年法**では、罪を犯した18～19歳の者を「**特定少年**」として位置付け。
- 「特定少年」は、社会において責任ある主体として積極的な役割を果たすことが期待される一方で、「**成長発達途上にあつて可塑性を有する存在**」とされている。
- 法務省では、「特定少年」に対する新たな教育プログラムを導入するなどして、社会参加に必要な知識の習得を強化する準備を進めている。同省としては、**金融経済教育についても推奨していく方針**。

(2-2) 金融広報委員会との連携

- 法務省では、特定少年等に対する金融経済教育を推進する一環として、金融広報中央委員会に対して、全国で金融教育講座の開設希望を持つ少年院への金融広報アドバイザーの派遣を要請。
- この結果、従来から講師派遣を継続している2都県2少年院（注）に加えて、新たに、16都府県の合わせて22の少年院に対して講師を派遣する方向で調整することとなった（うち6府県7少年院については、本年度内の派遣を決定済み）。

（注）東京都金融広報委員会の先行事例

- 同委員会では、2007年度より毎年A少年院とB刑務所に対して金融広報アドバイザーを派遣。
- このうちA少年院では、出院前1か月の少年5～15名を対象に1回120分の講義を実施。テーマは「社会人として身に付けておくべき金銭感覚」。具体的には、収支の適正な管理、クレジットカードの適正な使用方法、借金リスク、各種保険制度、ひとり暮らしにかかる生活費等。
- 講師オリジナルのレジメをベースに、金融広報中央委員会の「これであなたもひとり立ち」を副教材として使用。

4. (参考) 2020年度における関係団体傘下個別企業等^(注1)の取組実績対面およびオンライン方式^(注2)による取組実績

(回、千人)

	出張講座	会社見学	寄付講座 (大学)	セミナー・ 講座	イベント	インター シップ	合計
回数	1,185	452	380	10,498	371	1,836	14,722
人数	71	5	24	238	36	51	425
小学生	12	1	-	0	2	0	15
中学生	8	0	-	0	0	0	9
高校生	8	1	-	1	1	0	10
大学生	19	0	24	9	6	49	108
社会人	12	1	-	113	22	0	147
高齢者	0	0	-	8	0	0	8
教育関係者	0	0	-	0	0	0	0
その他	12	2	-	107	6	2	129

— 「高校生」は、高等専修学校（専修学校高等課程）、高等専門学校を含む。「大学生」は、専門学校（専修学校専門課程）を含む。「社会人」は、高齢者・教育関係者を除く。「高齢者」は、65歳以上の人。「その他」は、対象を特定せずに実施したため、分類できなかった人。

(注1) 本集計の対象は、全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、日本損害保険協会の4団体の傘下個別企業および株式会社大阪取引所。

(注2) オンライン方式は、①開催前に受講者登録を行った受講者に限定してオンライン開催した場合、②セミナー・講座等を「対面」にて実施すると共に、内容を録画したうえで、その動画を動画共有サイトで配信した場合、③動画共有サイトでの配信のみを行った場合の合計。